

・2023年度部門別収支の実績について

みなし小売電気事業者部門別収支計算規則（経済産業省令）に基づき、2023年度の部門別収支を算定した結果、電気事業損益は、特定需要部門（規制部門）で34億円（利益率4.5%）、一般需要部門（自由化部門）で732億円の利益（利益率13.0%）となりました。

<2023年度部門別収支計算書>

(百万円)

	特定需要部門 (10)	一般需要部門 (11)	特定需要・ 一般需要外部門 (12)	合計 (13)=(10)+(11)+(12)
電気事業収益 (1)	77,745	561,510	2,443	641,698
電気事業費用 (2)	74,261	488,289	756	563,307
電気事業利益または損失 (3)=(1)-(2)	3,483	73,220	1,686	78,391
電気事業利益率 (4)=(3)/(1)	4.5%	13.0%		
電気事業外収益 (5)	288	-	12,723	13,012
電気事業外費用 (6)	-	-	44,228	44,228
税引前当期純利益又は純損失 (7)=(3)+(5)-(6)	3,772	73,220	▲29,818	47,174
法人税 (8)	▲66	▲1,281	528	▲818
当期純利益又は純損失 (9)=(7)-(8)	3,838	74,502	▲30,347	47,993

<参考1：2023年度実績と料金原価（2023年6月改定、原価算定期間(2023-25年度)平均）の費用比較>

(億円)

	料金原価 (2023改定)	2023 実績	差引	主な差異理由	特定需要部門		
					料金原価 (2023改定)	2023 実績	差引
人件費	235	298	63	給料手当や退職給与金の増加	28	45	17
燃料費	3,658	2,327	▲1,330	火力発電量の減少、燃料価格の低下による減少	239	248	9
修繕費	408	392	▲15	原子力設備の修繕減少	29	42	12
減価償却費	320	319	▲0		23	34	10
購入電力料	2,007	995	▲1,010	卸電力取引所からの調達費用の減少、再生可能エネルギーの買取費用の減少	133	106	▲27
公租公課	154	145	▲8	事業税の減少	11	17	5
原子力 パッケージ費用	59	45	▲13	再処理等費用の減少	4	4	0
その他費用	467	595	128	普及開発関係費用や委託費用の増加	56	87	31
電気事業営業費用計 (接続供給託送料除き)	7,307	5,119	▲2,187		527	587	59
接続供給託送料	-	1,402	-		169	250	80
電気事業営業費用計	-	6,521	-		696	837	140

注1) 2023年6月改定料金原価は四捨五入、実績は切捨。

注2) 2023年6月改定料金原価における接続供給託送料（送配電関連費）は、申請および認可されている特定需要部門のみ記載。

## <参考2：普及開発関係費、寄付金、団体費について>

### 普及開発関係費

負荷平準化・省エネルギーの促進は、電力設備の効率的な形成・運用による供給コストの低減につながり、料金の低廉化に寄与するなど、電気利用者全体にメリットがあります。

また、電気の安全に関わる周知や需給逼迫時の需要抑制のお願いなどの公益的な情報の提供、媒体等を活用した電気事業の理解促進活動は、円滑な事業運営に必要なものです。

具体的には、2023年度の実績は、負荷平準化・省エネルギーの促進・PR活動の費用として23億円、電気の安全に関わる周知活動や節電・省エネPR活動、電気事業全般の理解促進に係る広報活動の費用として4億円、計28億円を支出しております。

### 寄付金

電力供給設備を維持し、安定供給を果たすためには、地域社会からのご理解が必要不可欠であります。CSRの観点からも、地域社会の発展に向けた積極的な貢献活動を行っております。

具体的には、2023年度の実績は、地方公共団体などに対する指定寄付金として21百万円、特定公益増進法人に対して4百万円、その他一般として2百万円、計28百万円を支出しております。

### 団体費

業界全般に係る共通の課題については、企業単体ではなく、業界全体として取り組むことがより効率的であることから、業界で設立された団体に加盟しており、こうした団体の運営コストは、事業全般の円滑な業務運営に資する費用として必要であります。また、その他の各種団体に対する会費についても、当社の事業遂行上有益な情報を効率的に収集できることから、必要な費用であります。

具体的には、2023年度の実績は、電気事業連合会や海外電力調査会など電気事業の運営に専ら便益を供する団体に対する費用として7億円、経済団体や商工会議所、町村会への会費として3億円、計10億円を支出しております。

## <参考3：2023年度実績と料金原価（2023年6月改定、原価算定期間（2023-25年度）平均）の特定需要部門収益比較>

(GWh、百万円、%)

	2023年6月改定	2023年度	
		実績	増減率
電力量	1,652	2,513	52.1
料金収入	59,119	63,911	8.1

注1) 電力量及び2023年6月改定料金収入は四捨五入、実績料金収入は切捨。

注2) 料金収入は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。

注3) 増減率は、2023年6月改定との対比。

注4) 2023年6月改定原価の織込値については、電力量は用途別に実績傾向や世帯数動向等を踏まえて想定。

また、料金収入は、特定需要の原価等をもとに、電気の使用形態・計量方法等による原価等の差異を勘案して設定した契約種別ごとの料金率に基づき算定。